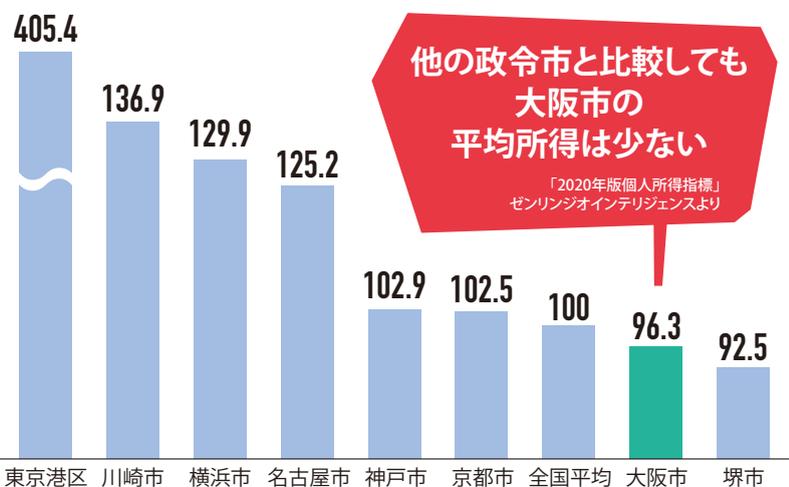
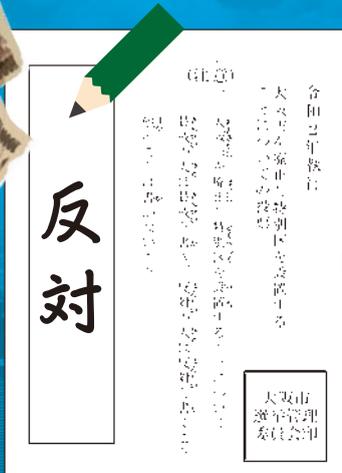


# 「都構想」で 大阪市民が 損します

と書いてっー!

反対

棄権、白票は賛成と一緒にです。  
必ず、投票用紙には、



大阪市民の平均所得は東京都や他の政令市より少ない…ということは  
**個人市民税も少ない**

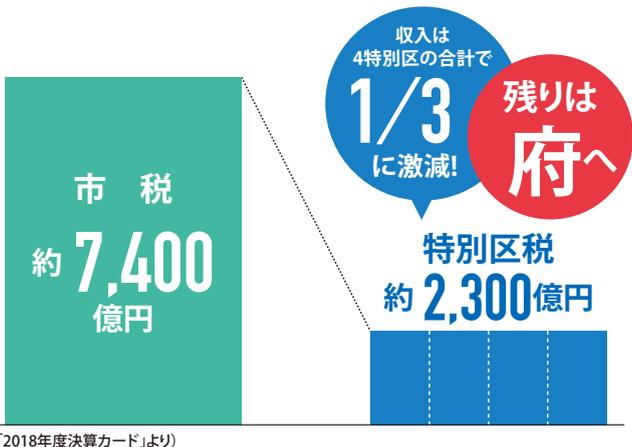
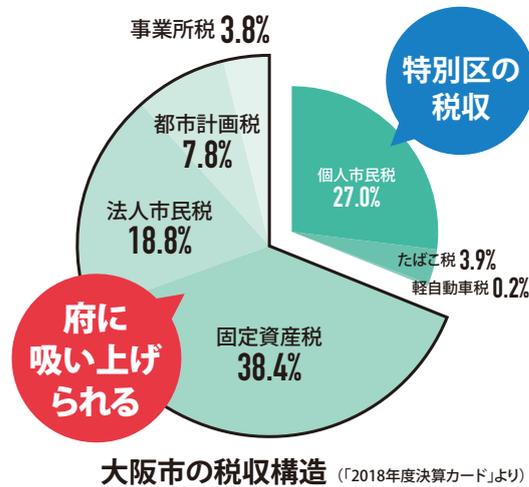
全国民の平均所得を100として、自治体別に比較してみると、大阪市民の平均所得は96.3になります。大阪市民の個人所得の平均は、全国平均よりも少し下ということです。大阪市より物価の低いところはいくらでもあるのに、大都市でこの数字は実は驚くべき数字です。

平均所得が低いということは、個人市民税も少ないということです。

## 国を上回る大阪市の住民サービスは、政令市の強みの **固定資産税などで支えています**

個人市民税がこんなに少ないのに、どうして大阪市のまちづくりや福祉や教育は成り立っているのでしょうか？ それは固定資産税、法人市民税、都市計画税、事業所税などが、政令市の強みで、たくさんあるからです。大阪市のこれら4税の税収は約5,100億（「2018年度決算カード」より）で市税収入の69%を占めています。これが大阪市の強みであり、まちづくりや福祉、教育、保健・医療を支えている財源です。

しかし、「都構想」が成立、特別区に移行するとこの4税は府税となり、大阪府に吸い上げられてしまいます。



## 特別区になると、その固定資産税などが **大阪府に吸い上げられます**

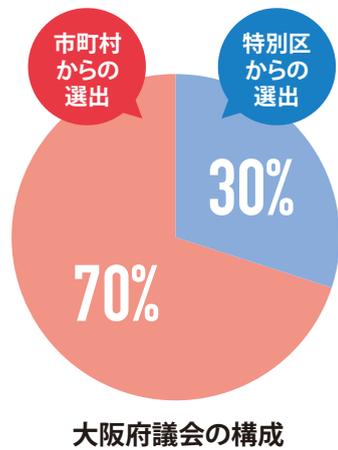
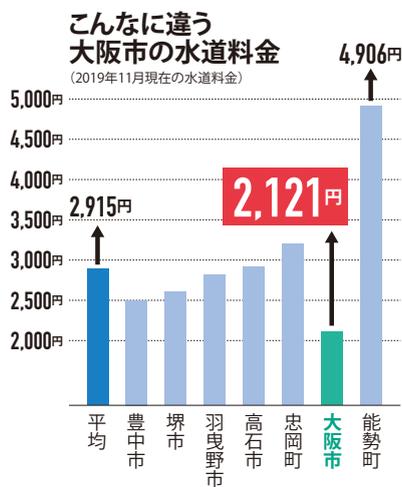
「都構想」になると、大阪市の時の税収の3割だけが特別区に残り、7割が府に吸い上げられます。そして、その残った3割の税収も特別区で4分割することになります。

特別区の自主財源は極めて乏しく **特別区が大阪市並み**の住民サービスを維持するのは絶対に困難です。

詳細な情報は  
**REAL OSAKA**  
ウェブサイト



**特別区は必ず財源が不足し、市民サービスは低下します**



特別区は財源だけでなく、権限も大阪府に吸い上げられます

## たとえば、水道事業は？

大阪市から特別区になると水道、消防をはじめ様々な権限が大阪府に移り、独自の都市計画もできなくなります。現在大阪市の水道代は全国の大都市でも府内でも最も安くなっています。しかし、特別区になると水道代はそれぞれの特別区では決められず、府議会の多数決で決められることになります。特別区選出の府議会議員の割合は3割。特別区は府議会では少数派です。

「都構想」どころではない!

コロナ禍が大阪市財政を直撃!!

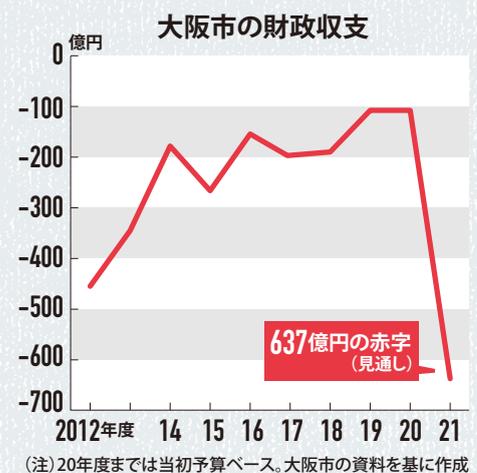
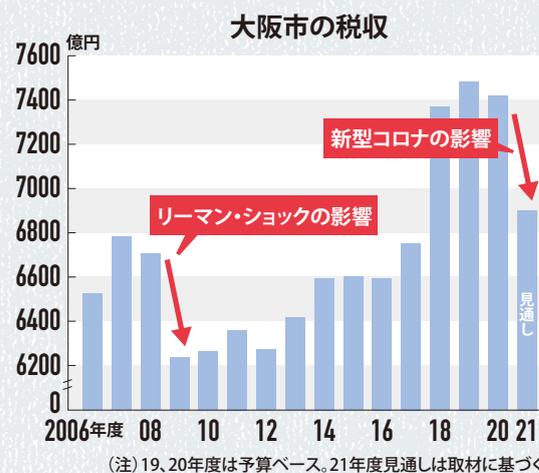
日本経済新聞は9月8日、2021年度の大阪市の税収が、2020年度当初予算比約500億円減の約6900億円となる見通しであると報じました。背景にあるのはコロナ禍。翌9日には税収減に加え、コロナの感染防止策や経済対策などの支出増により、2021年度の財政収支は637億円の赤字になるとの見通しを大阪市が明らかにしました。

しかし、松井市長は「コロナの減収分は国が補填する見通しだ。財政シミュレーションのやり直しはしない」と強弁しています。

安定した財源が確保されていない中、「都構想」に莫大なコストをかけている場合でしょうか？

## 市税500億円減収、来年度収支は637億円の赤字の見通し

(出典：日本経済新聞)



# 大阪市民が損する「都構想」に、NOを



9月28日、大阪市役所内で設立記者会見を行ったREAL OSAKAの役員。写真は左から副代表の橋本悦子(大阪市旭区在住)、代表の田中誠太(元八尾市長)、副代表の武田かおり(NPO法人AMネット理事)、同 三浦浩史(大阪市介護支援専門員連盟代表)

Real Osaka

## 市民、NPOなどの団体が政治団体を設立

～市民のちからでSAVE OSAKA～

リアルオーサカは、この間、正確な情報を市民に届け、その情報をもとに市民に冷静な判断をしてもらおうと情報を発信してきました。

2度目の住民投票が11月1日に行われることとなったいま、より広く情報発信をするために、また都構想にNO、大阪市廃止に反対を明確に示す必要があると考えことから、9月28日に政治団体登録をしたうえで記者会見を行いました。

会見は代表と副代表3人で行いましたが、設立趣旨に賛同してもらえる市民や団体を引き続き広く募りながら、市民のちからで大阪市廃止に反対の運動を強めます。